

平成 29 年度通常（第 4 回）理事会議事録

日 時： 平成 30 年 2 月 24 日（土） 11：00～16：00

場 所： 岸記念体育会館 1 階 101・102 号室

出席理事：（敬称略、順不同）

河野博文、中川千鶴子、桑原啓三、鈴木修、斎藤渉、坂谷定生、平松隆、中澤信夫、川北達也、天辻康裕、宮野幹弘、富田三和子、入部透、関一人、高間信行、相澤孝司、菊池邦仁、末木創造、平井昭光、森信和、大西治夫、馬場益弘、中村和哉、井川史朗、黒川重男、岡村勝美、宇都光伸

以上 27 名

出席監事：齊藤威、児玉萬平、上野保

以上 3 名

オブザーバー：安藤正雄事業開発委員長、柳澤康信広報委員長、芝田崇行環境委員長、大庭秀夫レース委員長、吉田豊外洋計測委員長、大坪明外洋安全委員長、小山泰彦参与、大村雅一ルール副委員長・事務局長、鈴木保夫総務委員、豊崎謙広報委員

議事の経過及び結果

（定足数の確認）

理事 29 名中、出席者 27 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、河野博文会長が議長となり、平成 29 年度通常（第 4 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を鈴木修専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、関一人、大西治夫の両理事が任命された。

河野会長から、冬季平昌オリンピックの過熱した報道で、来る 2020 年東京オリンピックが間近なのを実感している。セーリングワールドカップ江の島準備も開始した。また、3 月座間味の 470 ナショナルチーム強化合宿に施設を含めて訪問してきた。ワールドセイリング（WS）関係では、オフショアショーケースイベント中止の決定、2024 年艇種が議論されているとの挨拶があった。

<審議事項>

1) 平成 29 年度第 2 次補正予算案

大村事務局長から財政委員会資料に基づき、平成 29 年度第 2 次補正予算案について説明があった。

平成 29 年度 1 次補正予算策定後に確定した収支および見込金額が変更となる収支を反映するため、第 2 次補正予算案を策定した。主な変更点は、管理費他で SWC 蒲郡大会に関する寄付金収入 62,280 千円および同額の支出を計上した。収入は、豊田自動織機社ならびに関係会社を中心とする企業からの寄付で、支出は SWC 蒲郡大会事務局運営に関する費用（事務局家賃・事務局人件費・旅費交通費・通信運搬費）に充当される。また、オリンピック強化委員会は、SWC 蒲郡大会の大会開催費に関する負担金収入 28,000 千円および同額の支出を計上した。本事業はスポーツ振興くじの助成を受けているが、助成対象経費に対する自己負担割合 1/5 および対象外経費全額は自己財源で賄うことになっていて、そのための収支となるとの発言があった。

満場一致で承認された。

2) 平成 30 年度事業計画案

鈴木専務理事から資料に基づき、平成 30 年度事業計画（案）について説明があった。

平成 30 年度基本方針について、セーリングは他のスポーツとは違い、自然、技術、ルールを駆使し総合人間力を発揮するスポーツである。セーリングのより一層の普及・振興・発展のために、テストイベント及びワールドカップ・シリーズなど東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けての活動をさらに推進する。また、スポーツとしてセーリングを行っている各セーラーの活動、スキルを向上させるとともに、セーリング界の裾野を広げ、安全で快適なスポーツおよびレジャーとして、セーリングを発展させる。セーリング愛好家やセーリング界の外の方々に広くセーリング及び JSAF について普及啓発するとともに、セーリング及び JSAF を応援していただく個人・企業・団体を募る。東京 2020 オリンピック・パラリンピックへ向けて、メダル獲得に向けた選手強化と、オリンピック・レース運営担当者の人材確保と育成を図る。World Sailing の『持続可能性アジェンダ 2030』にタイアップした日本のセーリングでの持続可能性活動を検討する。

平成 30 年度実行計画は、①東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、ユース世代、次世代セーラーの育成および支援を推進させる。②オリンピックテストイベント、ワールドカップシリーズ江の島、2019 年レーザーワールドなど日本で開催される国際大会、世界選手権大会の準備を進め、成功に導く。③沖縄東海レース、パールレース、ジャパンカップなど国内の外洋レース、大型艇レースの一層の活性化を図る。④2020 年 PARA ワールド・チャンピオンシップに向けての準備、2018 年ハンザクラスワールドの成功を目指すとともに、普及・強化拠点を選定して障がい者セーリングの発展・振興を図る。2024 年パラリンピックの競技決定を行う 2019 年に向けて、パラリンピックにセーリングを復活させる活動を進める。⑤国民体育大会福井国体セーリング競技会の開催

ならびに茨城国体リハーサル大会を準備する。⑥桜マーク付ライフジャケット着用義務化に伴うセーラーのライフジャケットの着用推進を進めるとともに、レース運営艇、コーチボート等関係船舶の安全管理の徹底を図る。⑦スポーツマンシップの原則を踏まえて、アンチドーピング活動を推進する。また、広く普及啓発し、セーリング界の裾野を広げる活動ならびにセーリング界を支える連盟組織の強化を図るとの発言があった。

平松理事から、サイバーセキュリティー対策はJSAFサーバーを利用している加盟団体へ同様に対策していただけるのかとの質問があった。

児玉監事から、「レガシーを残すこと」を基本方針のキーワードとして触れることが必要ではないかとのことを河野会長に確認があった。

河野会長から、オリンピックレガシーとして、ハーバー整備等だけではなく、レース運営役員、ジャッジ要員の育成等の教育も強化して、2020年以降も継続していくことに意味があるとの発言があった。

川北理事から、JSAF基本方針は委員会事業計画も寄与していることから、理事会で検討していきたいとの発言があった。

鈴木専務理事から、基本方針にレガシーを残すことの文言を追加する。また、基本方針策定は事業報告提出後に判断したいとの回答があった。

満場一致で承認された。

3) 平成30年度予算案

大村事務局長から財政委員会資料に基づき、平成30年度予算案について説明があった。

平成30年度予算について、公益事業活動収入は718,606千円（対H29年度2次補正予算案比▲14,492千円）、同支出は718,024千円（同22,327千円増）、当期同収支差額は582千円（同▲36,819千円）、投資活動収支・財務活動収支・予備費収支および収益事業収支を合算した当期収支差額は127千円（同▲2,270千円）を計上した。

前年度に引き続き、東京オリンピック準備委員会における日の丸セーラーズ関係事業と、オリンピック強化委員会における競技会開催（セーリングワールドカップ江の島大会等）事業、およびオリンピック強化事業が大きなウエートを占めている。補助事業収支は、例年通り申請額を基本として計上しているため、今後の審査の中で減額される可能性は十分にある。なお、競技会開催事業はオリンピック強化委員会が事業主体となるものではないが、JSCの指導に基づき、その補助事業の予算決算については一括してオリ強委員会においてを計上して会計処理をしている。平成30年度予算策定には、各委員会から従来通り経費節減を考慮しつつ、活発な活動を実施する予算案を提出いただいたが、収入の増加については補助金以外には多くを見込めない状況に変わりはなく、一部の委員会については一定の減額をお願いしました。

平成 29 年度 2 次補正予算との比較による主な変更点および特記事項は、①管理費・その他の収支では、事務所移転敷金について実際の発生が見込まれることから相当額を計上した。SWC 江の島大会の寄付金収入等は、現状では見込みを把握できない状況であり、当初予算として計上していない。②レース委員会では、レース運営スタッフの養成のための費用として 2,000 千円を新たに計上した。③普及指導委員会では、日本財団助成事業「海と日本プロジェクト」を当年度も実施するほか、指導者講習や普及安全事業を実施する。④国際委員会では、外務省による SFT 補助事業を当年度も実施する。また、WS や ASAF 会議等への参加のための旅費を前年度比で若干上乘せして計上した。⑤東京オリンピック準備委員会では、SWC 江の島大会開催など東京オリンピックに向けたイベントの実施が本格化する当年度は、概ね収支均衡となる予算とした。⑥オリ強委員会では、SWC 江の島大会開催について、事業費支出 152,739 千円を計上し、それに対する事業収入は、JSC の助成金収入 54,855 千円、協賛金収入 50,000 千円、参加料収入 14,949 千円、その他収入（日の丸セーラーズ負担金等）32,500 千円などを計上した。JOC 補助事業関係 123,600 千円、JSC 補助事業関係 84,916 千円、自主計画事業関係（日の丸セーラーズ支援事業含む）21,000 千円を計上した。以上の結果、総合計は収入合計 725,086 千円、支出合計 724,959 千円、当期収支差額 127 千円とした。東京オリンピックへ向けて多くの委員会で活動が活発化して支出金額の増加が見込まれる一方、収入については一般財源であるメンバー会費等の増加は多くを見込めず、当年度も財政的余裕はないので、引き続き緊縮財政を継続していかなければならない状況との発言があった。

平松理事から、JSC スポーツ振興基金事業の江の島オリンピックウィークとハンザクラスワールドの事業費が 2 倍になっている特別な理由があるのか質問があった。

河野会長から、ハンザクラスワールドは運営艇を用意することから経費に差がでている。また、日本財団助成金も得ているとの回答があった。

川北理事から、ポートショー事業予算は計上されているのかとの質問があった。

大村局長から、事業計画を作成した上で、補正予算で考慮したいとの発言があった。

満場一致で承認された。

4) 特定寄付金の募集にかかる募金目論見書について

大村事務局長から財政委員会資料に基づき、特定寄付金の募集にかかる募金目論見書について説明があった。

セーリングワールドカップ江の島大会開催に対する特定寄附金の募集について、JSAF 寄付金等取扱規程に基づき、目論見書により実施する。募集総額 30,000 千円、募集期間は平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 4 月 30 日、3. 募集対象は、2018 年、2019 年、2020 年に開催されるセーリングワールドカップ江の島大会の開催に関する事業とする。なお、

募集開始を本年4月1日として計画していることの緊急性等を考慮し、前回協議事項としていないが審議事項とするとの発言があった。

相澤理事から、閑上ヨットハーバー再建に関わる寄附金の募集について御礼があった。東北セーリング連盟内でファンド委員会を設定し、使用状況を報告するとの発言があった。

満場一致で承認された。

5) 運営規則の改訂

鈴木保夫総務委員会委員から資料に基づき、運営規則の改訂について提案があった。

前回理事会協議事項で提案した運営規則改訂の趣旨は、ジャパンカップ委員会の新設である。外洋艇全日本選手権（ジャパンカップ）はJSAF主催となって3年間開催してきたが、その運営手法がまだ確立されていない。この課題に対処するために、国体委員会に準ずるような形態を構築し、新年度同委員会発足へ向けて検討、協議する。具体的改訂内容は、外洋艇推進グループにジャパンカップ委員会を新設。ミッションはジャパンカップ競技の企画ならび準備・運営・競技の将来構想に関する事項、その他ジャパンカップに特化した事項とする。平成30年4月1日付で関連規則を改訂するとの発言があった。

坂谷常務理事から、委員会業務内容（別表3）のアスリート委員会ならびに障がい者セーリング推進委員会の更新を含めて承認していただきたいとの発言があった。

満場一致で承認された。

<協議事項>

1) 特別加盟団体申請（日本ミドルボート協会）

鈴木保夫総務委員会委員から資料に基づき、特別加盟団体申請の提案があった。

日本ミドルボート協会から、JSAF 運営規則第8条1項(3)による艇種別特別加盟団体の加盟申請があった。団体の名称は「日本ミドルボート協会」、対象艇種はモノハル艇で全長が7.9m以上11m未満であるとの発言があった。

坂谷常務理事から、ミニトクラス同様の艇種別団体として全日本開催することで、JSAF 運営規則に即して申請しているとの発言があった。

2) 2020 パラワールド日本招致の件

高間障がい者セーリング推進委員会副委員長から資料に基づき、2020 パラワールド日本招致について提案があった。

The Para World Sailing Championships 2020 日本開催に向け大会開催・運営立候補意思表示について、2017年12月12日付でJSAF加盟・特別加盟団体に応募を行い、2018年1月26日締め切りで、3加盟団体（和歌山県セーリング連盟、東京都ヨット連盟、大分県セーリング連盟）から開催候補地の意思表示があった。当委員会は、開催地からの意思表示文書を精査し、開催候補地としての意思表示を確認した。これにより3地点を開催候補地として検討を開始することとした。今後の手続きは、平成30年5月理事会に立候補地検討を開始することの審議、平成30年9月理事会において、正式立候補地を提示し、決定するとの発言があった。

<報告事項>

1) 2024 オリンピック種目について

河野会長から資料に基づき、2024 オリンピック艇種について報告があった。

昨年11月WS年次総会で、2024 オリンピック艇種5種目についての見直案が提案され、本年5月ミッドイヤーミーティングで使用艇を検討することになった。10種目の内5種目（470男女、ウィンドサーフィン男女、フィン）の見直案がでていますが、拙速は避けるべきとの意見をWSへ提出した。今後は、各国と連携して、日本として470男女、ウィンドサーフィン男女を残す方向性を示していくとの発言があった。

閑理事から、艇種問題はWSアスリート委員会にも意見を求められるが、アスリートファーストを忘れないでいただきたいとの発言があった。

中澤理事から、2024 オリンピックから正式競技として採用される予定のオフショアショーケースイベントの中止について、WSと組織委員会、JSAFとの関係性と中止に到った経緯について精査していただきたいとの発言があった。

鈴木一行国際委員から、組織委員会が開催決定を下せば、オフショアショーケースイベントは開催されると聞いていた。組織委員会からは3月に返答するとの回答だった。IOCが中止を決定した経緯は、12月に組織委員会から回答がなかったからとの説明だった。WSとの連携も取れていなかったことが原因と推測できるとの発言があった。

河野会長から、オフショアショーケースイベントならびにカイトイベントは組織委員会へ提案していた。組織委員会へは資金面等は一切迷惑をかけない旨は強調して伝えていた。2月には組織委員会で検討されていたが、WSへの回答は12月15日がデッドラインであったことが判明した。WSからは、デッドライン情報は公開した以上、JSAFから事前に打診があるべきであるとの回答があった。また、IOCからはオリンピック本番がかすれてしまう恐れが否めないとの発言があった。

2) オリンピック準備委員会報告（監事への報告）

桑原オリンピック準備委員会副委員長から資料に基づき、オリンピック準備委員会報告があった。

森理事から、セーリングワールドカップ（SWC）愛知・蒲郡大会 2018 実行委員会の解散について報告があった。実行委員会から事業報告・決算報告等が行われ、満場一致で承認・解散となった。事業費総額は 139,717 千万円で収支差額は約 800 万円黒字となった。また、スポーツ振興助成金事業としては、今後審査を経て 5 月中旬以降に助成額が確定するため、正式決算はその後となるとの発言があった。

桑原副委員長から、実行委員会残額の処理は、企業協賛額の大半がトヨタグループを中心とした地元企業からの寄付金であることから、今後 3 年間江の島で開催される SWC にも有効に活用できるよう RIB などを JSAF で購入し、その管理を愛知県連に委託する方向で検討する。

前回理事会での「準備委員会に於ける業務書類の不備」の監事指摘は、蒲郡実行委員会の業務書類に対する指摘の誤りであった。現在、関係契約書ならびに見積りなど必要書類はほとんど整えている。しかし、実際の SWC 関係の支払い時期には、件数・金額も多いのに、支払期限を迎えて地元の実行委員会事務局からは十分な証憑書類が整わない状況であった。一方、同時期に行われた世界選手権を担当したクラス協会によっては、スポ振助成を申請した事業の会計処理のかなりの部分を JSAF 頼るケースが散見された。今後は、補助金事業については、クラス協会等が責任をもって会計処理を行い、JSAF はチェックに徹する方向で検討するとの発言があった。

3) 財政委員会からの報告

大村事務局長から財政委員会資料に基づき、大規模大会開催時の支出態勢整備にかかる監事指摘に関して報告があった。

①オリンピック準備委員会における業務書類の不備に関する指摘について、経理事務規定が求める契約書や見積書などの証憑がないにもかかわらず、支払いが求められている。また、一定金額以上の仕入に対して相見積等、金額の妥当性の検証が行われていないことについて、JSAF 経理事務規則では証憑書類が必要になる。契約規程で 50 万円以上は入札または複数見積もりが必要になる。また、日本スポーツ振興センター補助事業の場合は 100 万円以上の支払には複数見積もりおよび契約書が必要になる。

SWC 関係支払は、件数・金額・支払期限において契約書を中心に証憑書類が整わない段階で、後日取得を条件に支払い事務を進めざるを得なかったところがあったが、契約書等必要書類は事後的なものも含め整っている。今後の SWC に関しては、JSAF メンバーが大会実行委員会メンバーを兼務するケースが発生する場合があるので、実行委員会メンバーを兼ねる JSAF メンバーが、JSAF 支払に直接タッチするのをやめ、JSAF 財政委

員会あてに証憑を提出の上、JSAF 財政委員会ならびに JSAF 事務局で確認を行った後に、JSAF 事務局で支払を行う態勢への見直しをする。

②SWC 蒲郡の会計処理に関する多額の寄付金收受と実行委員会への支出に関し、関連する契約書等、会計証憑の態勢整備ならびに、ワールドカップ会計を JSAF 本会計に組み入れる場合の考え方の指摘について、SWC 蒲郡大会実行委員会宛ての事務局運営費 4,700 万円は、同委員会と覚書を締結のうえ、業務委託に準じる会計処理とした。なお、事務局運営費以外の支出は、SWC 蒲郡大会実行委員会が、大会運営費として支払ったものと JSAF が直接支払を行ったものに大別される。SWC 蒲郡大会実行委員会支払分については、覚書を締結し、決算報告を受けるとともに、その後精算する内容となっている。日本スポーツ振興センターの助成事業に関する支払は、全て JSAF の直接支払となる。今後のワールドカップについても、SWC 蒲郡大会と同様に、実行委員会と覚書を締結し、実行委員会で独立した会計処理を行っていただくこととするとの発言があった。

児玉監事から、前回理事会では、オリンピック準備委員会の契約において、一部 JSAF 規程通り行われていないことを指摘したつもりである。現状は、覚書、関係契約書ならびに見積りなどは整えている報告を受けたので、監事で確認するとの発言があった。

齊藤監事から、平成 30 年度事業計画ならびに事業予算について、SWC 事業については、オリンピック準備委員会とオリンピック強化委員会に混在して掲載及び計上されているので連動性がない。また、日の丸セーラーズ事業は、東京オリンピック以降も継続事業とすることを要望する。大会運営そのものがレガシーとなることと理解しているとの発言があった。

児玉監事から、SWC 等の大規模事業の業務は、担当者負担の軽減を考慮し、間接的に業務を支援していただきたいとの発言があった。

4) World Sailing Sustainability Agenda 2030

芝田環境委員長から資料に基づき、World Sailing Sustainability Agenda 2030 についての報告があった。

2017 年 12 月 19 日、World Sailing から MNA 宛に「World Sailing Sustainability Agenda 2030 consultation (WS 持続可能性に関する協議事項 2030)」の調査用紙に 59 目標について回答依頼があった。調査用紙には、2020 年までの大会での基準作りや開催地での持続可能性評価、使い捨てプラスチック製品の使用廃止、コーチボートの半減や非化石燃料化、トレーニングシステムの中に持続可能性の内容を盛り込む環境項目の他、男女平等、障がい者参加等の項目が含まれている。JSAF では、各設問の回答を担当委員会へ割り振り、環境委員会が回答をまとめて JSAF 常任委員会へ提案した。Sustainability Agenda については、国際会議等では「持続可能な開発目標 (SDGs)」として長年議論されてきているので、総論での反対意見は日本政府の方針にそぐわないこ

とになる。そのことから、本調査においては、「総論では賛成であるが内容には意見があるので検討段階で議論に参加する」という回答が適当と判断した。World Sailing では5月ミッドイヤーミーティングで決定実行されるとの発言があった。

5) 総務委員会報告（日本カイトボード連盟について）

鈴木保夫総務委員長から資料に基づき、前回理事会での確認としての「日本カイトボード連盟(KBFJ)」と「日本カイトボード協会(JKBA)」、「日本プロカイトボーディング協会(JPKA)」の関係に関して報告があった。

日本カイトボード協会（以下 JKBA）は、2000年に前身である日本カイトサーフィン協会より名称変更し、設立された協会である。JKBAは、2006年迄はカイトボーディングのエクスペリション競技会の主催していた。その後競技会の開催を取り止め、インストラクターの認定と会員対象の団体障害保険の事業を継続している組織である。日本プロカイトボーディング協会（以下 JPKA）は、JKBAの競技会開催の休止により発足したカイト競技団体で、年間4～5戦を主催し年間ランキング表彰を行う大会を開催している。2009年頃よりカイトボードのレース競技がヨーロッパを中心に始まり、国際カイトボーディング協会（IKA）が発足し ISAF（現、World Sailing）傘下のカイトボーディング協会としてカイトボード種目のオリンピックキャンペーンを開始し、その流れを受けて JPKA もレース競技の開催を開始した。その後、IKA 関連の国際大会や KTA(カイトツアーアジア)の各大会は、その参加の要件に ISAF コードの取得が必要となり、JPKA 発起により国内のカイトボーディング競技を包括する団体として KBFJ(日本カイトボード連盟)が発足し、JSAF 特別加盟団体に入会申請したとの発言があった。

6) オリンピック強化委員会報告

中村和哉オリンピック強化委員会委員から資料に基づき、オリンピック強化委員会報告があった。

最近の国際大会の主な成績では、セーリングワールドカップマイアミ大会（1月21～28日、アメリカ・マイアミ）で、吉田／吉岡組（ベネッセホールディングス）が470級女子で3位となった。平成30年度JOC事業コーチ等は、ナショナルコーチ・中村健次氏、アシスタントナショナルコーチ・萩原正大氏、専任コーチ（トップ担当）に、飯島洋一氏、中村健一氏、宮野幹弘氏、山田寛氏、中村昭仁氏、専任コーチ（ジュニア担当）に小菅寧子氏、情報科学スタッフに斉藤愛子氏を推薦することとした。JOC コーチ等は基本的にフルタイムで業務に従事しなければならないが、それ以外のコーチで、スポットでサポートいただける方がいれば、自主事業費の予算で起用することを検討する。オリンピック強化委員会協力トレーナーでは公募いただいた15名全員を認定した。最後に10月6～18日にブエノスアイレスで開催される第3回ユースオリンピック大会に、予選大会を日本人最上位で通過した池田拓海選手をJOCに推薦するとの発言があった。

7) 障がい者セーリング推進委員会報告

高間障がい者セーリング推進委員会副委員長から資料に基づき、障がい者セーリング推進委員会活動について報告があった。

PDP2018 広島に向けて、契約締結次第で計画・準備を開始する。ワールドセイリングによる公示は 2018 年 4 月発表見込み、参加申込締め切りは 7 月中旬から末日になる。また、平成 30 年 10 月 12~18 日開催予定のハンザクラスワールド&インターナショナルチャンピオンシップ 2018 現状報告があった。

井川理事から、2018 ハンザワールド広島大会は JSAF と広島県セーリング連盟との共同主催で広島県ならびに広島市から支援いただける。参加選手には、外国人選手用 100 艇、重度障害者選手用 8 艇など、200 名規模の大会が予想される。また、医療系学校や特別支援学校の大会ボランティアに応募があるとのことと地元では盛り上がってきているとの発言があった。

8) レース委員会報告（公認申請等進捗状況一覧等）

大庭レース委員長から資料に基づき、2017 年度 JSAF 公認申請等進捗状況一覧の報告があった。平成 29 年度 11 月 23 日現在で 43 大会申請があったが、大会報告書の早期提出を引き続き促していきたいとの発言があった。

9) ルール委員会報告

大村ルール副委員長から資料に基づき、大会における上告否認の承認について報告があった。

2018 年 JODA ナショナルチーム最終選考会につき、主催団体よりセーリング競技規則 70.5(a)並びに日本セーリング連盟規程 4.1 に基づき、上告の権利を否認することについて申請があり、審査の結果、承認した。また、RRS2017-2020 の電子書籍版は 40 冊販売したとの発言があった。

10) 普及指導委員会活動状況報告

川北普及指導委員長から資料に基づき、普及指導委員会活動報告があった。

①1 月 6~8 日の 3 日間で、公認コーチ専門科目講習会後期を実施した。平成 30 年度は西日本で開催予定にしている。②2 月 10~11 日に、夢の島マリナーにて JSAF 指導者育成体系（基準）の検討会を開催した。検討会には、オリンピック強化委員会、ジュニアアカデミー委員会、アスリート委員会、障がい者セーリング推進委員会、高体連ヨット専門部、日本オプティミストディンギー協会に参加いただき、指導者のあるべき姿や、ミッションについて検討を行った。③JOC 国際人養成アカデミーは、平成 30 年 7 月中

旬から11月中旬まで、将来のJSAFやJOCの代表として、IOCやWorld Sailing(I/F)などの専門委員会委員として活動できるように、次世代の人材を育成する。④スポーツ庁IF等事務局スタッフ派遣支援は、3～5カ月程度のWorld Sailing(I/F)およびRYA(英国協会)に派遣し、様々な人脈形成及びノウハウの収集を行い、次世代のJSAFのキーマンとして活躍する人材を育成する。⑤日本財団「海と日本プロジェクト」は平成30年度も開催を計画中であるとの発言があった。

11) キールボート強化委員会報告

中澤キールボート強化委員長から資料に基づき、キールボート強化委員会報告があった。

①大学のスポーツ振興に関する検討会議(日本版NCAA創設に向けて)において、スポーツを通じた学生の人格形成を図るとともに、母校や地域の一体感を醸成し、地域・経済の活性化や人材の輩出に貢献する大学横断的かつ競技横断的統括組織を平成30年度中に創設目標とされている。②2018年に開催される3大会(FISUワールド・ユニバーシティー・セーリング・チャンピオンシップ、NYYCグローバル・チームレース、ユース・マッチ・レーシング・ワールド・チャンピオンシップ)へ日本代表チーム派遣を検討している。また、2018年3月2～4日、第7回JYMA選抜大学対抗&U25ヨットマッチレース2018が日産マリーナ東海で開催予定であるとの発言があった。

12) 外洋安全委員会報告

大坪外洋安全委員長から資料に基づき、外洋安全委員会報告があった。

①外洋特別規定2018・2019の「付則B」5.01.1個人用浮揚用具要求仕様の訂正およびOSR国内規定の新設について説明があった。②平成30年2月1日から義務化された「桜マーク付きライフジャケット」を着用について、違反等が発覚されれば国土交通省の通達は改正されることを念頭において、ヨット特例の適用除外を認識していただきたい。クルーザーレースではOSRを採用するレースが増えてきているが、ヨット特例の趣旨を十分理解して適用していただきたいとの発言があった。

13) 国体艇種セーリングスピリッツ級の見直しについて

相澤理事から資料に基づき、国体艇種セーリングスピリッツ級の見直しについて報告があった。

セーリングスピリッツ級(以下、SS級)が初めて国体に採用された2001年宮城国体で、2007年秋田国体から少年男子、少年女子にも採用された。しかし、2014年長崎国体を最後とし、2015年和歌山国体から少年男子、少年女子は420級が採用され、現在は成年女子1種目のみとなっている。このような状況が変化する中で、2020東京オリンピック以降の体制も見据え、現在のSS級をこのまま継続していくのがよいか、またはSS級

に代わる艇種を採用するか関係委員会で検討していただきたいとの発言があった。

黒川理事から、愛媛国体を振り返って成年女子選手の参加確保が困難であるのは、全体的に女子選手不足があるとの発言があった。

岡村理事から、九州各県においても選手が揃わない県があるとの発言があった。

大西理事から、艇変更は経費面からも慎重に検討していただきたいとの発言があった。

森理事から、SS 級導入の考え方は国内メーカーの発展寄与もあった。JSAF 総意で艇変更することは可能であるが、世界の動向も鑑みて検討していただきたい。また日本体育協会との関連も整理する必要があるとの発言があった。

富田理事から、艇変更は慎重に進めるべきである。オリンピック艇種の延長線上で考えるのではなく、底辺拡大ならびに普及するための艇として考えることが大切であるとの発言があった。

天辻理事から、大学生の意見も反映していただきたいとの発言があった。

末木国体委員長から、国体委員会としては SS 級に変わる艇は必要と感じている。日体協との関係からは、指導育成体制、練習環境の整備、経費面からの検討が必要となり、艇変更には相当の理由が必要になるとの発言があった。

河野会長から、同艇種を維持して開催することは不可能であることから、時間的制約内で平易で安価な艇で議論するべきであるとの発言があった。

鈴木専務理事から、国体委員会で検討していただきたいとの発言があった。

14) 奉祝 2019「帆を上げろ！日本」プロジェクト

岡村理事から資料に基づき、奉祝 2019「帆を上げろ！日本」プロジェクトについて報告があった。

2019 年 5 月 1 日の新天皇陛下御即位を祝し、九州ヨット協会では「奉祝 2019『帆を上げろ！日本』プロジェクト」を企画した。内容の詳細はこれから決定していくが、マリンスポーツの発展と国民の海への理解を深める事業として JSAF の協力を検討いただきたいとの発言があった。

15) ボートショー2018 について

川北理事から資料に基づき、ボートショー2018 について報告があった。

ボートショー2018 はオリ準、オリ強、広報、環境、会員増強などの各委員会および JSAF 事務局との協業にて、セーリングビレッジなどの団体と一体化したブースを設計し、「さあ、はじめようセーリングを」をテーマに、東京都の体育協会や、神奈川県横浜市、藤沢市、鎌倉市、葉山町などの教育委員会に働きかけて、今までにセーリング未体験者を海まで誘導する仕掛けを展開する。また、Web や SNS も駆使して、セーリング関係者の外にアピールするとの発言があった。

16) 新年会報告

富田レディース委員長から資料に基づき、JSAF 新年会決算報告があった。

平成 30 年 JSAF 新年会は 200 名強の出席を得て盛大に開催された。毎年スポンサー各社から景品をいただき、参加各位からは好評をいただいた。差引収益は 35,492 円との発言があった。

17) 平成 29 年度委員会事業報告・決算提出依頼

大村事務局長から資料に基づき、平成 29 年度委員会事業報告ならびに決算の提出依頼があった。

平成 29 年度事業計画及び予算を各委員会委員長に依頼するのでご協力いただきたい。前年度に引き続き、事業報告書の内容については、年度当初の目的に対しての評価・反省、事業成果概要と次年度への課題等を記載いただき、平成 30 年 3 月 31 日までに提出いただきたい。なお、新年度委員会名簿の提出も依頼があった。

18) 平成 30 年度 JSAF 行事予定

大村事務局長から資料に基づき、平成 30 年度 JSAF 行事予定について報告があった。

19) 平成 29 年度メンバー登録数（1 月 31 日現在）

大村事務局長から資料に基づき、JSAF メンバー登録数実績について報告があった。

平成 29 年度メンバー登録 1 月 31 日現在で合計 10,363 名との発言があった。

20) 平成 29 年度通常第 3 回理事会議事録案（12 月 2 日）

大村事務局長から資料に基づき、平成 29 年度通常第 3 回理事会議事録（案）について報告があった。

21) その他

- ①柳澤広報委員長から、SNS、ツイッターを公開する取り組みを考えているので、レース現場の協力をしていただきたいとの依頼があった。
- ②入部理事から、WS から江の島レース海面は WS 指定の海面を使用すること、ならびに 2019 年テストイベントはワールドカップと別の独立した大会とするべきであるとの要求があった。
- ③大村事務局長から、ODC 計測委員会委員長ならびに外洋計測委員会委員長の交代について報告があった。ODC 計測委員会は名方委員長から中村和哉氏に、外洋計測委員会は吉田委員長から八木達郎氏に変更する。2018 年 6 月理事会で正式に承認されるとの発言があった。

④大村事務局長から資料に基づき、J24 協会会長変更、ドラゴン協会会長変更について報告があった。

⑤大村事務局長から資料に基づき、JOC オリンピック選手強化支援プログラムについて報告があった。JOC が主体となり、日本コカ・コーラ株式会社協力の下に本プログラムのために設置された自動販売機で清涼飲料水を購入するとその一部がJOCに寄附される仕組みで集まった寄付金は競技団体へ活用されるとの発言があった。

平成 29 年度通常(第 4 回)理事会は、上記の通り議決ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

平成 30 年 2 月 24 日

議 長 会 長 河 野 博 文



議事録署名人 理 事 関 一 人



議事録署名人 理 事 大 西 治 夫



副 会 長 中 川 千 鶴 子



副 会 長 桑 原 啓 三



専 務 理 事 鈴 木 修



常 務 理 事 坂 谷 定 生



監 事 斉 藤 威



監 事 児 玉 萬 平

